



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,817	△28.6	2,768	△28.4	△91	—	△112	—	△151	—
24年3月期第2四半期	3,949	△22.3	3,867	△23.5	179	△78.0	166	△79.3	136	△69.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △151百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 136百万円 (△69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△502.77	—
24年3月期第2四半期	453.03	452.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	55,439	9,476	17.1	31,421.98
24年3月期	51,906	9,701	18.7	32,173.72

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,472百万円 24年3月期 9,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	100.00	—	250.00	350.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成24年11月7日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	321,480 株	24年3月期	321,480 株
25年3月期2Q	20,023 株	24年3月期	20,023 株
25年3月期2Q	301,457 株	24年3月期2Q	301,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。  
 当社は平成24年11月7日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とする回復傾向から、足元では世界景気の減速等から弱い動きに転じています。企業部門については、EU向けを中心に輸出が減少しつつあり、内需においてもエコカー補助金等の効果が一巡するなか生産も減少しており、持ち直しの傾向にあった企業収益に頭打ち感がみられます。家計部門については、雇用情勢は厳しい状況であるものの改善傾向にある一方、所得、個人消費は概ね横這いで推移しています。先行きについては、当面は弱めの動きが続くものとみられており、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動等が景気下押しのリスクとなっています。

外国為替市場においては、期首は米ドル/円については1ドル=82円後半で取引が始まり、欧州債務問題に対する警戒感の高まりを背景に円高ドル安トレンドで推移し6月1日に77円台半ばの安値をつけた後、方向感に乏しい相場展開のなか80円台半ばから77円台前半にかけての極めて狭いレンジでの推移となり、1ドル=77円後半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、欧州債務問題に対する警戒感の再燃から7月24日にはユーロ/円が約11年半ぶりの円高ユーロ安水準となる1ユーロ=94円前半をつける局面はありましたが、総じて変動率の乏しい相場展開となり、米ドル/円を含めた全体としての変動率は4月から9月にかけて概ね右肩下がりの極めて低い水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、変動率の低下や相場の方向感の見え難さから取引が低調となっている米ドル/円の取引高減少を補うため、ユーロ/円、豪ドル/円等の通貨ペアのスプレッドを縮小したほか、口座開設や取引促進のための各種キャンペーンの実施や顧客向けセミナーの一層の充実等により顧客取引の維持・拡大を図りました。また、顧客取引システムの面においては、スマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」のバージョンアップを実施し、更なる顧客利便性の向上を図りました。この他、当社グループのユニークなサービスである成田国際空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」の利用者の増加を受けて、平成24年7月から新たに関西国際空港でのサービスを開始するなど、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。更に、内部取引システムの面においては、スプレッド縮小等により低下傾向にある取引高当たり収益率の改善のため、平成24年8月に約定取引系システムの刷新を行い、収益率改善のためのチューニングに着手しました。

これらの結果、外国為替相場の変動率低下等の外部環境の悪化にもかかわらず、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,097億通貨単位（前年同四半期比2.8%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は203,125口座（前年同四半期末比27,485口座増）、顧客預り証拠金は42,796百万円（同14.0%増）、有価証券による預り資産額は1,970百万円（同94.1%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スプレッドの縮小や外国為替相場の変動率低下に伴うカバー効率の低下等により取引高当たり収益率が大幅に低下した結果2,817百万円（前年同四半期比28.6%減）となり、これに伴い営業損失は91百万円（前年同四半期は営業利益179百万円）、経常損失は112百万円（前年同四半期は経常利益166百万円）、四半期純損失は151百万円（前年同四半期は四半期純利益136百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、約定取引系システムの刷新に伴いソフトウェアをはじめとする固定資産の除却を実施し、96百万円の固定資産除却損を計上しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,532百万円増加し、55,439百万円となりました。これは主に、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加2,323百万円、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加583百万円及び顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加510百万円等により流動資産が3,363百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、外国為替取引システムの更新や機能強化によるリース資産の増加があった一方、ソフトウェアの除却、本社事務所賃貸借契約の一部解約に伴う長期差入保証金の回収及び減価償却による減少等があったため169百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,757百万円増加し、45,962百万円となりました。これは主に、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金3,761百万円の増加等により流動負債が3,277百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は、リース債務の計上等により480百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少し、9,476百万円となりました。これは、四半期純損失による利益剰余金の減少151百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により29百万円増加、投資活動により2百万円減少、財務活動により94百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は4,995百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29百万円(前年同四半期は37百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上209百万円があったほか、主に減価償却費の計上275百万円及び固定資産除却損の計上96百万円の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引32百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額118百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同四半期は219百万円の支出)となりました。これは、本社事務所賃貸借契約の一部解約に伴う長期差入保証金の回収による収入103百万円及び投資事業組合からの分配による収入4百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加やサーバ増強等のための取得により無形固定資産50百万円、長期前払費用38百万円及び有形固定資産20百万円の支出がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入1,000百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額74百万円及びリース債務の返済による支出20百万円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成24年11月7日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,633	8,565
預託金	28,399	28,982
顧客分別金信託	100	160
顧客区分管理信託	28,114	28,594
その他の預託金	185	228
トレーディング商品	7,435	9,759
デリバティブ取引	7,435	9,759
約定見返勘定	565	616
短期差入保証金	4,358	4,869
先物取引差入証拠金	924	1,084
外国為替差入証拠金	3,434	3,785
前払金	8	—
前払費用	95	72
未収入金	68	55
未収収益	77	56
外国為替取引未収収益	70	49
その他の未収収益	7	7
繰延税金資産	17	96
その他の流動資産	165	112
貸倒引当金	△5	△2
流動資産計	49,820	53,183
固定資産		
有形固定資産	129	129
建物	51	48
器具備品	78	81
無形固定資産	1,049	1,343
ソフトウェア	1,031	730
ソフトウェア仮勘定	13	9
商標権	4	4
リース資産	—	598
投資その他の資産	906	782
投資有価証券	272	265
長期差入保証金	493	384
長期前払費用	82	88
繰延税金資産	46	31
その他	12	11
固定資産計	2,085	2,255
資産合計	51,906	55,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	1,266	311
デリバティブ取引	1,266	311
約定見返勘定	—	310
預り金	120	114
顧客からの預り金	89	76
その他の預り金	31	38
受入保証金	39,034	42,796
外国為替受入証拠金	39,034	42,796
リース債務	—	121
未払金	351	226
未払費用	1,298	1,583
外国為替取引未払費用	1,125	1,428
その他の未払費用	173	155
未払法人税等	113	14
賞与引当金	18	1
その他の流動負債	0	1
流動負債計	42,205	45,482
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	478
その他の固定負債	—	2
固定負債計	—	480
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	42,205	45,962
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,912	6,685
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,701	9,474
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	2	4
純資産合計	9,701	9,476
負債・純資産合計	51,906	55,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7	3
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	5	1
トレーディング損益	3,918	2,795
外国為替取引損益	3,918	2,795
金融収益	8	9
その他の売上高	14	9
営業収益計	3,949	2,817
金融費用	74	44
売上原価	7	5
純営業収益	3,867	2,768
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,889	1,116
人件費	488	498
不動産関係費	514	436
事務費	468	468
減価償却費	256	275
租税公課	21	25
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	49	38
販売費・一般管理費計	3,688	2,859
営業利益又は営業損失(△)	179	△91
営業外収益		
受取賃貸料	31	—
未払配当金除斥益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	1	5
営業外収益計	33	8
営業外費用		
貸貸費用	43	—
上場関連費用	—	27
その他	2	2
営業外費用計	46	29
経常利益又は経常損失(△)	166	△112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	67	—
特別利益計	67	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
固定資産除却損	18	96
リース解約損	25	—
データセンター移設費用	2	—
特別損失計	46	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	187	△209
法人税、住民税及び事業税	41	6
法人税等調整額	9	△64
法人税等合計	50	△57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	136	△151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△151

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	136	△151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	136	△151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	△151

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187	△209
減価償却費	256	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△17
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	0
株式報酬費用	0	1
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	74	44
投資事業組合運用損益(△は益)	2	2
新株予約権戻入益	△67	—
固定資産除却損	18	96
リース解約損	25	—
預託金の増減額(△は増加)	1,104	△583
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△4,201	△2,323
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△490	△50
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,536	△510
担保提供預金の増減額(△は増加)	△340	—
前払金の増減額(△は増加)	14	8
前払費用の増減額(△は増加)	△8	6
未収入金の増減額(△は増加)	6	13
未収収益の増減額(△は増加)	8	21
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101	66
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18	30
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△298	△954
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△76	310
預り金の増減額(△は減少)	7	△5
受入保証金の増減額(△は減少)	5,373	3,761
未払金の増減額(△は減少)	△85	△95
未払費用の増減額(△は減少)	43	284
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△0	△1
その他	2	6
小計	141	165
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△34	△28
法人税等の支払額	△78	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△20
無形固定資産の取得による支出	△162	△50
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資事業組合からの分配による収入	2	4
長期差入保証金の回収による収入	—	103
長期前払費用の取得による支出	△8	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	1,000
短期借入金の返済による支出	△300	△1,000
リース債務の返済による支出	—	△20
配当金の支払額	△30	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213	△67
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	5,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,282	4,995

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。